

原発依存度「引き下げ」「ゼロ」

国民公募意見9割

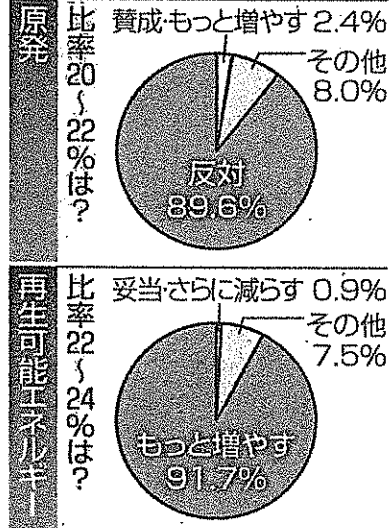
30年電源構成

経済産業省が二〇三〇年度に目指す電源構成（エネルギーミックス）のうち、原発の占める割合を「20～22%」とする報告書をまとめる際に国民から意見を募った「パブリックコメント（意見公募）」で、原発への依存度をさらに引き下げるかゼロにするよう求める意見が約九割に上っていたことが分かった。寄せられたすべての意見を本紙が情報公開請求して取得し、分析した。（岸本拓也）

政府は国民から意見を募集しながら全体傾向や詳細は明らかにしないまま、原案通り構成目標を決定しており、一般の人々からの異論を「封殺」するかのような国民軽視の姿勢が浮き彫りになった。

経産省は今年六月に電源構成の原案を示し、六月二日～七月一日まで意見公募

2030年度の電源構成原案に対する国民の意見の内訳



意見公募2057件を本紙が分類。小数点第2位を四捨五入

を実施。メールやファクスなどで二千五十七件（本紙集計）が寄せられた。しかし、同省は意見の全容を示

さず、七月十六日に原案通り構成を決定。その際、件数と意見を部分的に抜粋し公表したにとどまった。

本紙は開示された三千三百八十六ページの文書すべてを分析、内訳を分類した。

原発については千六百十七件の意見があり、うち依存度を引き下げるかゼロにするよう求める意見は千四百四十九件で、89.6%だった。原案の依存度を支持するか、さらなる拡大を求める「維持・推進」は三十八件で2.4%にとどまり、賛否の判断が困難な意見は百三十件で8%だった。

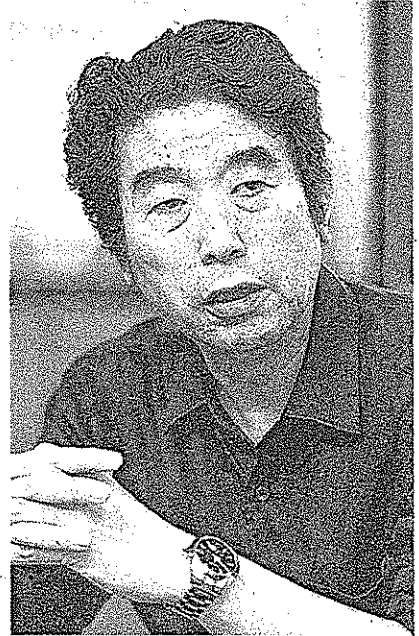
原発比率引き下げを求める理由は「老朽原発の稼働を前提として事故が心配」「使用済み核燃料の処

分方法が解決していない」などが多かった。

政府原案が「22～24%」とした再生可能エネルギーについての意見は延べ千六百六件（原発への意見と重複分含む）。うち91.7%の千四百七十二件が「もっと増やす」ことを要求。原案の支持か、比率引き下げを求める意見は十四件（0.9%）にとどまった。

行政手続法は各省庁が重要な指針などを決める際は意見公募し結果を公表するよう定めているが、公表範囲は各省庁の裁量に委ねられている。民主党政権下の二二年、将来の原発比率を決める際は政府は公募意見約八万八千件を分析、87%が「原発ゼロ」を支持していることを公表していた。

橋川・東京理科大教授に聞く



二〇三〇年度の電源構成を決める経済産業省の審議会で委員を務めた東京理科大学の橋川武郎教授に写真に今回の電源構成見通しの問題点を聞いた。

(聞き手・岸本拓也)

「非公開自体が問題」

「審議会では政府原案に反対した。その理由は。」

「原発の運転四十年廃炉の原則通りなら三〇年度の原発依存度は15%ほど。依存度を20〜22%に引き上げるには、六十年まで運転の延長を例外的に認める規定が常態化することになる。古い原発を動かすことは安

全の面でも問題だし、『可能な限り原発依存度を低減する』という安倍晋三首相の公約とも反する」

「審議会の議論で足りなかったことは。」

「原発について正々堂々

の議論にならなかった。原発の危険性を最小化するなら、新設や(古い原発を新しいものに置き換える)リブレースを真正面から議論すべきだったが、政府は『新増設は想定していない』と言って議論を避けた。ほとぼりが冷めてから新増設の議論をするつもりだろうが、小手先のやり方で国民の理解は到底得られない」

「意見公募では原案より

ときの十分の一。意見が年々減っている。国民の間に『言っても無駄』というあきらめが広がっている」とすれば、由々しきことだ」

「再生可能エネルギーの比率をもっと増やすべきだ」という意見も多かった。

「3・11を踏まえて国民は未来志向の議論を望んでいたと思う。〇九年の麻生太郎内閣は、二〇年に再生エネを20%にする戦略を掲げたが、今回のミックスは三〇年に22〜24%。明らかに目標が後退した。特に太陽光や風力は送電線の空き容量が少ないとして目標が低くされた。しかし、老朽原発の廃炉で使わなくなる送電線などを活用して、再生エネ30%は可能だと思

う」